

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月18日現在

機関番号：82646

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730680

研究課題名（和文） 高校生の大学進学選択のミクロプロセスに関する研究

研究課題名（英文） Research on the micro process of a high school student's college choices

研究代表者

濱中 義隆 (HAMANAKA YOSHITAKA)

独立行政法人・大学評価・学位授与機構・研究開発部・教授

研究者番号：10321598

研究成果の概要（和文）：大学進学率の上昇にともない、高校生の進路選択における関心は、かつての学力試験による「選抜」の問題から、各人の「選択」の問題へと移行しつつある。一方で進学に対する制約要因として家計の費用負担能力が注目されるようになってきた。本研究では、高校生の進路選択において、現代の高校生の進路選択において学力、費用負担能力がどの程度まで大学への進学を規定しているのか、また残余要因として生徒の進路選択に対する主観的認識がどのように影響を及ぼしているのかを検討した。

研究成果の概要（英文）：With the rise of a college-going rate in Japan, our concern in a high school student's educational and career choice is shifting from the issue of "selection" by the entrance examination to the issue of "willingness" of each person. On the other hand, the burden-of-expense capability of a household has come to attract attention as a constraining factor over entrance into a school of higher grade.

This research examined to what extent academic ability and burden-of-expense capability have determined high school student's decision of going to university, and how subjective recognition, as a residual factor, would have had influence to their decision.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育社会学、高等教育、進路選択

1. 研究開始当初の背景

わが国において高校生の進路選択が研究対象として注目を集めたのは、1970年代後半から80年代にかけてである。とりわけ教育社会学においては「トラッキング」をキー

概念として多数の実証的研究が蓄積されてきた。

当時、高校生の進路選択が注目された時代背景を一言で表せば「高等教育の大衆化（マス化）」ということになる。大学進学率が

急速に上昇する一方で、未だ相対的には希少な地位であった大学進学機会が、いかに配分されているのかが社会的にも関心を集めたのである。

そこでの主たる分析枠組みは高等教育の機会均等や教育を通じた社会的地位達成における公正性がどれほど達成されているかであった。進路「選択」を対象としているものの、実質的には社会的「選抜」の研究であったともいえる。当時のトラッキング研究は、高校入試、大学入試とつづく教育における選抜システムのあり方が、高校生の日常の生活や意識にどのように影響を及ぼしているかを明らかにしようとしたものと解することもできる。

教育学以外の分野に目を向けると、高校生の進路選択を直接的に分析対象としているわけではないけれども、SSM 調査などの社会階層・社会移動研究における教育機会の研究も、機会の不平等の長期的趨勢に焦点を当てており、「高等教育の大衆化」＝大学進学率の上昇によって機会の格差構造にいかなる変化が生じているかを明らかにしようとした点において、基本的に教育社会学における選抜研究と背後仮説を共有していたといえるだろう。

1990年代半ば以降、わが国の大学進学率はさらに上昇し、現在では、高等教育のユニバーサル化段階に到達しつつある。そのことによって、マス化時代の問題すなわち教育の機会均等の問題が解消したわけではないけれども、当時の研究の背景にあった社会状況は大きく変化している。

トラッキング研究であれ、階層・移動研究であれ、望ましい地位・機会の序列が明確であり、人々はその序列に従って行動することを前提としてきた。ところが高等教育のユニバーサル化段階においては、そうした序列性そのものが相対化し、大学への進学／非進学など選択の境界線は曖昧化しつつあるといえよう。こうした時代状況において既存の分析枠組みは有効性を減じつつあり、進路選択の新たな分析モデルを構築しなければ、ユニバーサル化によって引き起こされる問題点を十分に解き明かすことはできない。

高等教育進学率の高まりを背景に、高校生の進路選択がどのように変化したのか、80年代当時に実施された調査結果との比較を通じて実証的に明らかにしようとした研究として、樋田・耳塚・岩木・苧谷編(2000)、尾嶋編(2001)などが既に存在する。これらの研究における方法論は、変化を実証的に示す点では有効であるものの、結果的に80年代当時の分析枠組みが現在においても有効であるかどうかを検証する(たとえば前者は「トラッキングの弛緩」を仮説として採用している)こととなり、ユニバーサル化時代の

進路選択の特徴を的確に捉えるには必ずしも至っていない。

現在の高校生の進路選択の特質を明らかにするための分析枠組みを構築することを通じて、とくにマス化時代との比較を念頭に置きながら、ユニバーサル化時代に固有の問題点を提起することが求められている。

2. 研究の目的

本研究は、高等教育のユニバーサル化時代を迎えて、現代の高校生の進路選択(進学選択)にはどのような構造的特徴があるのかを、明らかにすることを目的とする。大学進学率の上昇という現象面では同様のマス化と、ユニバーサル化にはどのような特質の相違が存在するのか、両者の比較を意識しながら、高校生の進路選択の主観のプロセスを明らかにし、進路選択のモデル化を試みる。

高等教育のマス化からユニバーサル化への移行期における進路選択上の変化を本研究では、「選抜」から「選択」への移行と捉える。とりわけ着目するのは、進学率の上昇によって量的規模が拡大している進学／非進学のマージナル層(一般的には、成績中下位者)の進路選択行動についてである。

すでに述べたように、ユニバーサル化に伴い大学進学機会の相対的な希少性が失われることにより、進学／非進学の境界線は曖昧化する。そこでは、高校生の将来の職業キャリアに対する展望、大学進学に要する費用や進学から得られる便益に対する主観的な意味付け、高校における進路指導におけるやりとり、家庭や友人関係の中での大学進学に対する意識の醸成など、進路形成における主観のプロセスが重要な意味を持つと考えられるからである。

むろん大学進学に対する障壁であった「学力」と「費用負担能力(家計所得)」の影響力は依然として残存していることは明らかである。しかし、高等教育がユニバーサル化した時代においては、「学力」、「費用負担能力」といった進路選択を規定するコアな要因は、すべての生徒に対して一律に作用するのではなく、その影響力の大きさは、高校生の部分集団において増幅されたり、相殺されたりすることも想定される。コアな規定要因の作用の仕方に、上記の主観のプロセスがどのように関与しているのかを明らかにすることにより、ユニバーサル化時代における進路選択の構造モデルを構築することができると考えるのである。

3. 研究の方法

(1) 文献調査

すでに高等教育のユニバーサル化を経験した米国の研究を中心に、文献レビューを行う。高校生の進路選択のモデル化に際して、

家計の費用負担能力を組み込んで実証的な分析を行った研究は、日本では十分に行われてきたとは言い難い。日本では、高校生を対象にした調査において、家計所得を正確に把握することが困難であったことによる。一方、米国では連邦政府が中心になって、全国レベルの大規模調査が実施され、その多くが個票データとして公開されており、多数の実証分析が蓄積されている。そこで本研究では、米国における当該研究分野の先行研究をレビューし、わが国に適用可能な進路選択のモデルを検討する。

(2) 既存調査の再分析

先述のとおり、日本では研究者が個人のレベルで行う調査では、進路選択において最も主要な変数である家計所得を把握することが困難である。本研究では、パイロットサーベイとして少数のインタビュー調査を実施して仮説を構築し、報告者自身が以前に参加した高校生の進路選択に関する全国調査のデータを用いて、その再分析を通して仮説の検証を行う。

4. 研究成果

(1) 文献レビューの結果、本研究ではPerna(2006)による「大学進学選択の階層的コンテキストモデル」が、高校生の進路選択を最も包括的に説明可能な概念モデルとして、有用であると判断し、当該モデルの日本への適用可能性について検討した。

同モデルでは、大学進学選択を規定する要因の最もコアな部分として、基本的には微視的人的資本理論（大学進学需要-供給モデル）を設定する。すなわち、需要側の規定要因として、生徒の学力、家計の費用負担能力に加えて奨学金の獲得可能性を、一方、供給側の規定要因として、大学進学による期待便益（金銭的/非金銭的便益の双方を含む）、進学に要する費用（学費、放棄所得）を設定し、ミクロ的には両者の比較考量により大学進学が決定されるとする。

その上で、上記のコアな進学選択モデルが4つの異なる水準のコンテキストが階層的に折り重なるなかで作用しているとする。

(2) ここでいう4つの異なる水準のコンテキストとは、「1. 生徒・家族のコンテキスト」、「2. 学校・地域のコンテキスト」、「3. 高等教育機関のコンテキスト」、「4. 社会、経済、政策のコンテキスト」である。

大学進学選択のコアモデル（微視的人的資本理論）では、生徒の学力を一定とすれば、奨学金の支給等により家計の費用負担能力の格差を均等化すれば、進学機会の平等が達成されるはずである。それゆえ、大学進学に対する経済支援政策の効果を経済学的な説

明モデル (econometrics) 用いて検証する試みが盛んに行われるようになった (Manski and Wise 1983)。ところが1970年代後半以降、米国では学生支援制度の充実を含む様々な施策を実施したにもかかわらず、家計所得、人種等による大学進学率の格差は、近年に至ってもほとんど縮小していないことが明らかになっている (Avery and Kane 2005)。

なぜ進学機会の格差が縮小しないのか。経済学的説明モデルの作用を不完全化する要因として進路選択の「コンテキスト」が注目されるのである。

(3) 第1層の「生徒・家族のコンテキスト」とは、生徒の出身家庭の諸属性（人種、保護者の職業等）ならびにそれらによって規定される家庭の文化資本、社会資本の保有を指す。

日本においても、社会階層・社会移動の研究を中心に、これらの要因に着目した研究は多数存在しているが、従来の研究では、これらは進路選択を直接的に規定する独立変数として扱われているのに対して、ここではコアモデルの作用に影響を及ぼす文脈的要因として捉えられる。したがって、家族の社会資本、文化資本の保有量によって異なる大学進学に対する主観的認識 (perception) に着目する。

(4) 「生徒・家族のコンテキスト」として近年とくに注目されているのが、大学進学に対する情報ギャップ=情報の不完全性の問題である。米国では、近年、大学の授業料の高騰等により、進学費用の負担方法として貸与奨学金（ローン）の比重が増大している。ローンの拡大は、進路選択のコアとなる需要-供給モデルにおける費用・便益の計算の複雑化をもたらす。ところが進学に要する費用、便益に関する情報は、家庭の社会資本、文化資本によって偏在しているため、各種の学生支援施策の充実によっても、進学機会の格差が解消しないとみるのである。

(5) 第2層の「学校・地域のコンテキスト」は、高校間における進路指導へのリソースの格差、進路指導カウンセラーによって形成される大学進学への主観的認識の差異などを指す。高校間での大学進学率の格差に着目し、1980年代に日本の教育社会学で盛んに行われたトラッキング研究は、この層に特に注目した実証分析であったと解釈することができる。ただし、トラッキング効果として高校間における進路選択に対する予期的社会化効果の存在を指摘したものの、日本では前述のとおりデータの制約があり、家計の費用負担能力を実証分析に組み込むことができなかつた。それゆえ、高校入試によって形成された学校間での生徒の学力の階層性が、トラ

ッキング要因と未分化のまま実証分析が行われてきたともいえる。

(6)第3層の「高等教育機関のコンテキスト」は、大学による入学者選抜の方法・プロセスの違いによって生じる影響である。日本でも、推薦入試の拡大や受験科目の少数選択制の導入により、大学進学需要-供給モデルにおける「学力」の制約要因としての重要性が変化していることが想定できる。第4層の「社会・経済・政策のコンテキスト」は進学費用負担に対する社会的認識（家計・受益者負担とすべきか、公的資金により社会全体で負担すべきか）、学歴獲得に対する社会意識の存在である。これらの層は、本研究における実証分析の範囲を超越しているが、歴史的・国際比較的分析を行う際には無視できないコンテキストとして作用するだろう。

(7)以上の理論的検討を踏まえたうえで、本研究では、日本におけるユニバーサル化時代の選択の特徴を、「進路選択のゆらぎ」と設定し、大規模調査のデータを用いて理論モデルの妥当性ならびにモデルからの乖離を検証した。

はじめに、学力と家計所得を説明変数とする単純な大学／非進学に関するロジスティック回帰分析を行い、各人の進学確率の予測を行う。これら客観的な説明変数によって予測される進学確率からのズレの程度を、大学進学／非進学の境界線のゆらぎと捉え、つづいて境界層の進学行動の規定要因に着目した。

(8)進学確率の予測モデルからは以下の点が明らかになった。学力をコントロールして家計所得の大学進学への影響力をみると、学力上位層では、家計所得の大小にかかわらずほとんどが大学に進学している（国公立大学の存在と奨学金制度の効果によると考えられる）。それに対して、学力中位層では大学進学に対する所得弾力性が高い。ただし性別によって学力／所得の影響の仕方は異なり、進学予測確率が50%に達する学力、家計所得の値は女子の方が高い。

(9)(8)で検討した客観的な進学予測確率をもとに、予測確率を「高：80%以上」、「中：50～80%未満」、「低：50%未満」の3分類に類型化し、類型ごとに学力、家計所得以外の進路選択に及ぼす影響の違いをみると、「高」のグループでは、その他状況的要因はほとんど作用しないのに対して、「低」のグループでは、「地域に適当な進学先があるか」、「家族や学校の先生のすすめ」、「親とのコミュニケーション」などが進学／非進学の選択に影響を及ぼしている。

(10)「進路選択のゆらぎ」のもう1つの側面として、進路選択意識そのものの曖昧さに着目し、「進学理由」と客観的な進学予測確率との関連にも着目した。進学する理由には、「非積極的進学」、「自分探し型進学」、「目的明確型進学」の3つの側面が存在する（因子分析の結果による）が、進学理由のタイプ（各因子に対する因子スコア）と客観的進学予測確率との間の相関はそれほど強くない。ただし、これらの因子は、四年制大学もしくは短期大学・専門学校の進学を規定する要因としては強い影響力を有している。

(11)高校生の進路選択の曖昧化・相対化は、大学進学後の学習行動にも影響を与えるだろう。進学機会の拡大によって、従来の枠組みによって捉えられてきた社会階層の序列性が曖昧化・相対化したとき、新たな階層化メカニズムとして大学入学後の学習行動が重要になるのではないかと。そうした仮説も念頭に置きつつ、高校卒業時の進路選択の曖昧化・揺らぎを分析することが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

濱中 義隆 (HAMANAKA Yoshitaka)

独立行政法人大学評価・学位授与機構・研究開発部・准教授

研究者番号：10321598